



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 榎本 秀貴
(氏名) 高橋 薫
配当支払開始予定日

TEL 03-5250-6823
平成23年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	45,623	5.6	4,229	17.6	4,345	16.4	2,322	7.4
22年3月期	43,189	△13.3	3,598	△16.8	3,733	△17.8	2,163	△15.4

(注) 包括利益 23年3月期 2,300百万円 (3.9%) 22年3月期 2,213百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	81.22	—	7.5	10.8	9.3
22年3月期	75.63	—	7.2	9.5	8.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 27百万円 22年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	41,424	31,603	76.3	1,105.02
22年3月期	39,302	30,448	77.5	1,064.55

(参考) 自己資本 23年3月期 31,603百万円 22年3月期 30,448百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,299	17,794	△1,145	22,751
22年3月期	1,487	△19,696	△1,430	2,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,144	52.9	3.8
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,144	49.2	3.5
24年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		46.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	3.2	2,150	△1.3	2,150	△3.2	1,230	10.6	43.01
通期	46,000	0.8	4,350	2.8	4,350	0.1	2,450	5.5	85.66

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 兼松電子(成都)有限公司、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	28,633,952 株	22年3月期	28,633,952 株
23年3月期	34,086 株	22年3月期	31,972 株
23年3月期	28,600,647 株	22年3月期	28,602,240 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	45,203	5.6	2,923	23.2	3,450	19.8	1,977	9.7
22年3月期	42,816	△13.4	2,373	△29.3	2,879	△23.5	1,801	△16.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	69.14	—
22年3月期	63.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	39,529	75.7	29,916	75.7	29,916	75.7	1,046.05	
22年3月期	37,808	77.0	29,101	77.0	29,101	77.0	1,017.45	

(参考) 自己資本 23年3月期 29,916百万円 22年3月期 29,101百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39
(1) 役員の変動	39
(2) その他	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、新興国の経済成長に伴う輸出の増大や政府の経済対策により、徐々に回復の基調は見られたものの、円高やデフレ状況の進行に加え、本年3月11日に発生した東日本大震災による生産活動の落ち込みや内需の停滞等の影響を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、国内IT業界におきましても、一部の企業で設備投資に対する改善の兆しが見られたものの、依然として多くの企業が慎重な姿勢を継続しており、本格的な回復には至りませんでした。

このような環境下、当社グループは昨年5月に策定した中期経営計画の重点施策である「サービス・ビジネスの強化」「独自性のあるビジネスの創出」「グローバル市場への参入」を推進することにより、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。

具体的には、仮想化ビジネスのさらなる強化やクラウドサービスメニューの整備に加え、均一で高品質なサービスレベルの提供を目的に、保守・サービス拠点を国内で11箇所新たに開設いたしました。また、中国・成都市にオフショアビジネスの拠点となる現地法人を設立し、成都・上海を中心に中国市場における営業活動を積極的に展開するなど、付加価値の高いビジネスの拡充に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、456億2千3百万円となり、前年同期比24億3千4百万円（前年同期比5.6%増）の増収となりました。営業利益は、42億2千9百万円となり、前年同期比6億3千1百万円（前年同期比17.6%増）の増益、経常利益は、43億4千5百万円となり、前年同期比6億1千1百万円（前年同期比16.4%増）の増益、当期純利益は、23億2千2百万円となり、前年同期比1億5千9百万円（前年同期比7.4%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(システム事業)

サーバー関連事業において、基幹系ビジネスおよび製造業・情報サービス業向けの販売が好調に推移したことに加え、文教分野で大型のインフラ構築案件を受注できたことにより、前年同期に比べ大幅な増収となりました。また、ストレージ関連事業においても、既存システムの増設案件やファイルサーバー統合の需要が堅調であったこと等により、システム事業の売上高は、338億9千8百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

(サービス・サポート事業)

仮想化ビジネスに注力した結果、サーバー関連およびディスクストレージ関連の保守契約売上は増加したものの、プリンター関連およびテープ装置関連の保守契約売上の落ち込みを補うまでには至らず、サービス・サポート事業の売上高は、117億2千5百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

②次期の見通し

今後の国内経済は、政府の経済対策効果による企業収益の持ち直しが一部期待されるものの、内需の低迷や雇用環境に対する不安から大きな回復は期待できないものと思われま。また、東日本大震災による経済活動へ与える影響は大きいものと予想され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

I T市場におきましても、国内企業の災害復旧対策やバックアップシステムの構築等の需要が拡大すると予測されるものの、景気の不透明感から多くの企業が設備投資に対して慎重な姿勢を継続すると見込まれます。また、クラウドコンピューティングに代表されるビジネス環境の著しい変化や顧客ニーズの多様化・高度化に伴い、I Tベンダー間の競争の激化が進み、経営環境は、一層厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、環境の変化に適応するためのスキルの向上に努めるとともに、様々な顧客ニーズに迅速かつ適切に対応することにより、顧客満足度の向上を図ってまいります。また、グループ会社間のさらなる連携強化やグローバル展開の拡充に加え、独自性のあるビジネスの創出に注力することで、事業規模・収益力の拡大を図ってまいります。

以上により、当社グループの平成24年3月期の業績見通しは以下を予定しております。なお、当社は単独決算業績予想を開示しておりません。

【連結】 売上高	46,000百万円
営業利益	4,350百万円
経常利益	4,350百万円
当期純利益	2,450百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、374億4千万円となりました。これは、現金及び預金が22億4千9百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%減少し、39億8千3百万円となりました。これは、投資有価証券が4億1千2百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.1%増加し、91億2千6百万円となりました。これは、未払法人税等が4億9百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、6億9千3百万円となりました。これは、資産除去債務を1億9千4百万円計上したものの、退職給付引当金が1億3千7百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、316億3百万円となりました。これは、当期純利益23億2千2百万円の計上および配当金11億4千4百万円の支払いにより、利益剰余金が11億7千8百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.5%から76.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は227億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ199億3千9百万円（709.0%増）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が13億4千1百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益が40億4千2百万円あったことなどにより、32億9千9百万円の資金の獲得となりました。これは、税金等調整前当期純利益が36億9千9百万円あった前年同期（14億8千7百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が18億1千1百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の払戻による収入が314億円、定期預金の預入による支出が137億1千万円、有形・無形固定資産の取得による支出が3億2千2百万円、社用資産の売却による収入が1億5千2百万円あったことなどにより、177億9千4百万円の資金の獲得となりました。これは、定期預金の預入による支出が291億円あった前年同期（196億9千6百万円の資金の使用）に比べ資金の獲得額が374億9千万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを11億4千4百万円実施したことなどにより、11億4千5百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が14億3千万円であった前年同期（14億3千万円の資金の使用）に比べ資金の獲得額が2億8千4百万円増加しました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第39期 平成19年3月期	第40期 平成20年3月期	第41期 平成21年3月期	第42期 平成22年3月期	第43期 平成23年3月期
自己資本比率（%）	65.6	69.6	75.3	77.5	76.3
時価ベースの自己資本比率（%）	64.5	53.4	51.8	60.6	57.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	2.1	8.8	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	486.6	1,215.0	1,016.4	409.3	856.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注） 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、平成23年3月期の期末配当金につきましては1株当たり20円を予定しております。また、22年12月に中間配当金として20円の配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は40円(連結配当性向49.2%)となる予定です。

なお、期末配当金は、平成23年5月19日開催予定の取締役会において正式に決定する予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当金20円、期末配当金20円(年間配当金40円)とする予定です。また、内部留保金につきましては、新規開発案件や人材育成への投資を行い、より質の高い製品や人材の確立に役立てるよう運用してまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判断したものです。

(一般景気動向)

当社グループが販売するITシステム製品は、経済状況の影響を受けるとともに、販売先各社の設備投資動向の中でもITインフラ投資動向の影響を受けるため、販売先各社においてITインフラ投資に対する予算等が大幅に縮小された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(リース取引)

当社グループが行っているリース取引の大部分は、リース会社から賃借を受けユーザーへ転貸（転リース）しております。リース契約を結んでいるユーザーはいずれも優良企業であり、過去回収不能となる事態はありませんでしたが、契約期間が長期に及んでいることから、これらの債権が回収不能となるような事態が発生した場合には、転リース契約はリース会社への債務の履行義務が残るため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(災害による影響)

当社グループは、都内に倉庫と技術センターを構えており、さらにはシステムの稼動検証や評価ができる評価・検証センターも併設しております。これら施設では、耐震補強工事を施し、地震等の災害が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるよう対策を講じております。しかしながら、東京近郊で大規模な災害が発生した場合には、ユーザーへの対応に支障をきたす事態が想定されるとともに、復旧のために多大な費用が発生し当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付費用)

当社グループは、退職給付費用の算出のもととなる退職給付債務は割引率や退職率など一定の前提条件をもとに、また年金資産は期待運用収益率により算定しております。それら割引率や期待運用収益率などは、近年の金利情勢や運用実績を勘案し、将来に発生する債務や費用と大きく乖離しないよう見直しを行っております。

しかしながら、極端に運用利回りが悪化したり急激に割引率の引き下げが必要となったりした場合には、将来の一定期間、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

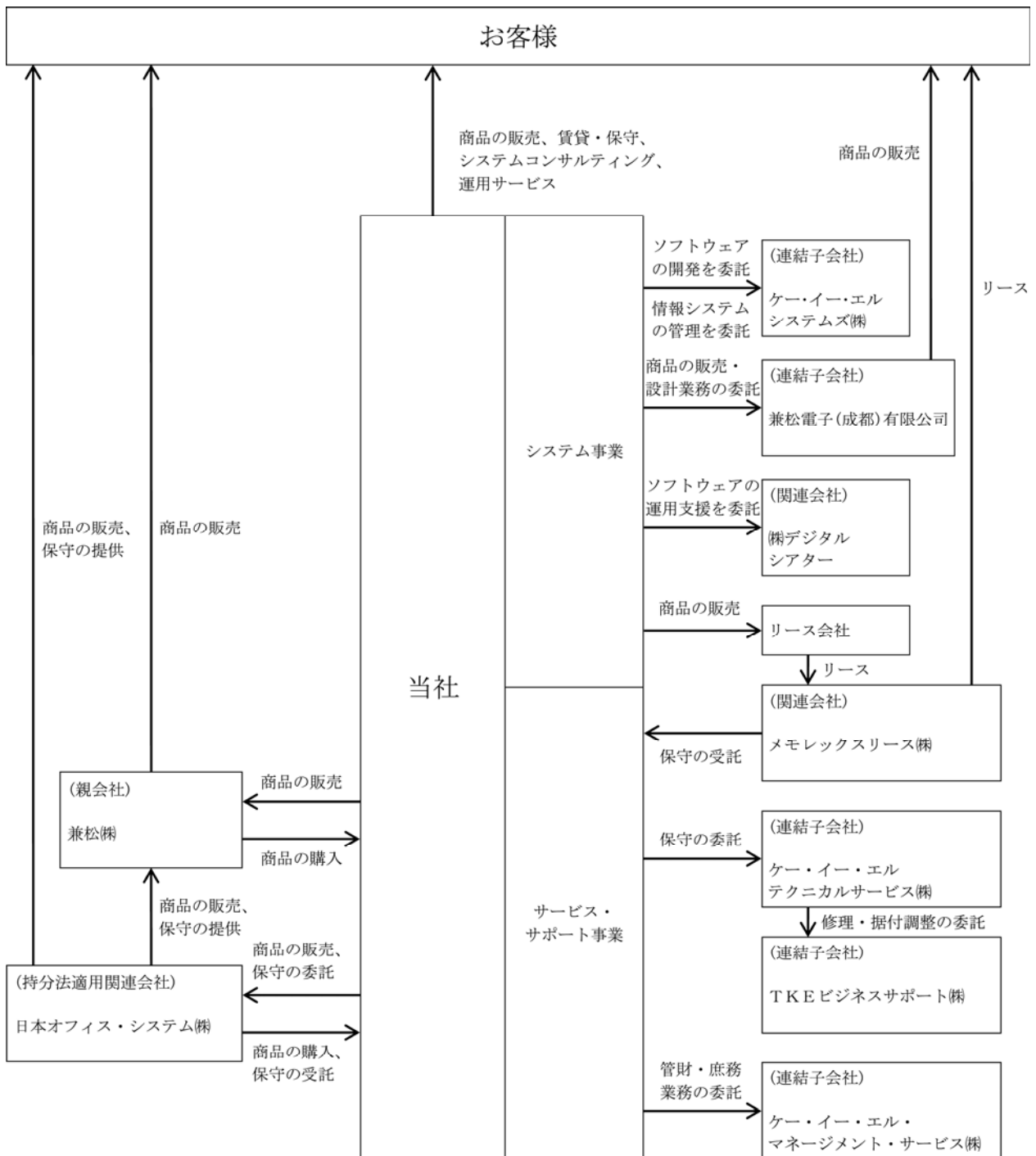
当社グループは、当社、親会社1社、子会社5社および関連会社3社で構成され、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- システム事業・・・・・・・・・・
- 当社は、情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングならびにITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、親会社の兼松株式会社から一部商品を購入しております。
- 子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、コンピュータシステムに関するコンサルティングおよびソフトウェアの開発、販売を行っており、当社はソフトウェアの開発および情報システムの保守・運用を委託しております。
- 子会社兼松電子（成都）有限公司は、電子回路・機構部品等の設計開発受託およびITシステム製品の販売・構築・保守・運用を行っており、当社からは商品の販売および設計開発業務を委託しております。
- 関連会社日本オフィス・システム株式会社は、当社から一部商品を購入して顧客へ販売するほか、当社へも一部商品を販売しております。
- 関連会社メモレックスリース株式会社は、当社がリース会社に販売したITシステム製品の転リースを行っております。
- 関連会社株式会社デジタルシアターは、ソフトウェアの開発および運用支援を行っております。
- サービス・サポート事業・・・・・・・・
- 当社は、保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、保守業務を子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社および関連会社日本オフィス・システム株式会社に委託しております。
- なお、子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社は、修理、据付調整をその子会社TKEビジネスサポート株式会社に委託しております。また、当社は、関連会社日本オフィス・システム株式会社およびメモレックスリース株式会社より保守業務を受託しております。
- 子会社ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は、当社グループの管財・庶務業務の一部を行っております。

兼松電子（成都）有限公司については、当連結会計年度において新規設立により、連結の範囲に含めることといたしました。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで長年にわたって培ってきた情報・通信分野のIT技術を基盤に、企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築、運用サービスの幅広い分野において、お客様の経営戦略に貢献する高度で最適なITソリューションを提供し、信頼と価値を創造する企業集団を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成24年3月期におきましては、業績予想として公表いたしました売上高460億円、営業利益43億5千万円、経常利益43億5千万円、当期純利益24億5千万円を目標に、業務に邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月期を初年度とする中期経営計画の目標指標を達成するために以下のとおり取り組んでまいります。

①独自のITソリューションによる事業の拡大

これまで培ってきた様々なインフラ構築技術を用いたプラットフォームソリューションを基盤に、ドキュメント、ネットワーク、ストレージ、サーバーおよびエンジニアリングの各分野において、特定の商品やメーカーにとらわれず、お客様のニーズにお応えできる高度で最適なプラットフォームソリューションを提供してまいります。また、ハードウェアに偏らず、ミドルウェアサポート、運用・管理、保守・サービスに至るまで、包含したトータルソリューションを提供してまいります。

②営業収益力の強化

厳しい価格競争を強いられる中、収益力を強化するために、よりお客様に近い立場に立った営業を展開してまいります。業種別の営業を強化し各業界における動向、次期システム展開等をいち早く察知し、顧客密着型のシステム提案にシフトしていくことで、収益力の強化と顧客満足度の向上に努めてまいります。

③サービスビジネス・サポート力の強化

サービスビジネスの強化のために、スペシャリストSE、ソリューションSE、さらにはアカウントSEといったスキルが高くシステム全般に精通したSEを育成し、営業に密着した体制で収益の向上に努めてまいります。

また、サポート力の強化の一環として、昨年度において、保守・サービス拠点を国内で11箇所新たに開設し、均一で高品質なサービスレベルの提供に努めてまいりました。

引き続き、サービスビジネスの収益力強化を図るため、SEの育成を推進するとともに、サポート力の強化を図ることで、お客様に質の高いトータルサービスを提供してまいります。

④内部統制の確立

当社は、お客様の信頼と満足を得るために、品質マネジメントシステム（ISO9001）、情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）、環境マネジメントシステム（ISO14001）の維持・向上に努めてまいります。

また、平成20年4月に施行された日本版SOX法への対応として、内部統制システムを構築し、コンプライアンスの維持・向上に努めてまいります。

⑤経営資源の選択と集中

当社のコアコンピタンスの強化のため、経営資源の集中と選択を進め、ストレージ、サーバー、ネットワーク、ドキュメントといったコンピュータ周辺機器の販売ならびに保守・サービス等の中核事業のさらなる拡大を目指します。

また、中国・成都市に設立した中国現地法人の営業活動を積極的に推進し、グローバル市場での展開をより一層加速させることで、事業規模の拡大に努めてまいります。

今後も当社グループのさらなる成長を図り、事業規模の拡大への積極的な投資を検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

景気の先行きは依然として不透明な状況であり、IT市場におきましても、多くの企業が設備投資に対して慎重な姿勢を継続すると見込まれます。また、クラウドコンピューティングに代表されるビジネス環境の著しい変化や顧客ニーズの多様化・高度化に伴い、ITベンダー間の競争の激化が進むものと思われまます。

このような状況の中、当社がビジネスの基盤としているプラットフォームソリューションに、ミドルウェアや運用管理サービスおよびクラウドサービスを付加し、トータルサービスによる付加価値の高いビジネスの拡充を図ることが課題となっております。

そのために顧客対応力の拡充、システム全般に精通したSEの育成・増強、グループ会社間の連携強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,812,188	24,061,196
受取手形及び売掛金	8,724,157	9,157,617
リース投資資産	130,855	118,451
たな卸資産	※1 2,011,945	※1 1,872,957
繰延税金資産	422,338	463,639
その他	1,812,597	1,772,111
貸倒引当金	△5,741	△5,940
流動資産合計	34,908,340	37,440,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	160,168	214,917
車両運搬具(純額)	1,404	465
その他(純額)	430,258	392,324
有形固定資産合計	※2 591,830	※2 607,708
無形固定資産		
のれん	66,658	33,329
その他	155,595	179,244
無形固定資産合計	222,254	212,573
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,137,507	※3 1,725,018
長期貸付金	3,610	2,203
繰延税金資産	233,898	249,539
その他	1,269,793	1,248,270
貸倒引当金	△64,365	△61,344
投資その他の資産合計	3,580,444	3,163,687
固定資産合計	4,394,529	3,983,968
資産合計	39,302,870	41,424,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,290,990	4,261,074
リース債務	43,990	49,766
未払法人税等	566,507	976,383
賞与引当金	674,643	734,667
役員賞与引当金	32,164	43,200
その他	2,605,218	3,061,843
流動負債合計	8,213,514	9,126,935
固定負債		
リース債務	86,865	68,685
退職給付引当金	420,992	283,279
役員退職慰労引当金	132,160	145,916
資産除去債務	—	194,748
その他	1,094	1,056
固定負債合計	641,112	693,686
負債合計	8,854,626	9,820,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	13,189,054	14,367,987
自己株式	△25,157	△26,870
株主資本合計	30,372,454	31,549,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,631	59,742
繰延ヘッジ損益	157	100
為替換算調整勘定	—	△6,136
その他の包括利益累計額合計	75,788	53,705
純資産合計	30,448,243	31,603,380
負債純資産合計	39,302,870	41,424,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	43,189,005	45,623,357
売上原価	※1 30,064,246	※1 32,464,024
売上総利益	13,124,759	13,159,332
販売費及び一般管理費	※2 9,526,710	※2 8,929,436
営業利益	3,598,048	4,229,896
営業外収益		
受取利息	90,272	45,889
受取配当金	20,662	21,541
持分法による投資利益	—	27,172
雑収入	31,584	32,119
営業外収益合計	142,518	126,723
営業外費用		
支払利息	3,634	3,852
投資事業組合運用損	2,206	2,293
為替差損	—	1,515
雑支出	1,304	3,735
営業外費用合計	7,145	11,398
経常利益	3,733,422	4,345,221
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 7,833
株式受贈益	—	20,020
投資有価証券売却益	16,500	33,457
特別利益合計	16,500	61,310
特別損失		
固定資産除却損	※4 10,272	※4 6,878
固定資産売却損	—	※5 65
固定資産評価損	—	※6 72
関係会社株式評価損	13,698	20,722
投資有価証券評価損	26,638	179,419
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	125,152
ゴルフ会員権評価損	—	1,600
災害による損失	—	30,061
特別損失合計	50,609	363,972
税金等調整前当期純利益	3,699,312	4,042,560
法人税、住民税及び事業税	1,552,508	1,765,533
法人税等調整額	△16,295	△45,951
法人税等合計	1,536,213	1,719,582
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,322,978
少数株主利益	—	—
当期純利益	2,163,099	2,322,978

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,322,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△15,889
繰延ヘッジ損益	—	△57
為替換算調整勘定	—	△6,136
その他の包括利益合計	—	※2 △22,083
包括利益	—	※1 2,300,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,300,894
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,031,257	9,031,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
前期末残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
前期末残高	12,456,073	13,189,054
当期変動額		
剰余金の配当	△1,430,118	△1,144,045
当期純利益	2,163,099	2,322,978
当期変動額合計	732,981	1,178,933
当期末残高	13,189,054	14,367,987
自己株式		
前期末残高	△24,786	△25,157
当期変動額		
自己株式の取得	△371	△1,712
当期変動額合計	△371	△1,712
当期末残高	△25,157	△26,870
株主資本合計		
前期末残高	29,639,843	30,372,454
当期変動額		
剰余金の配当	△1,430,118	△1,144,045
当期純利益	2,163,099	2,322,978
自己株式の取得	△371	△1,712
当期変動額合計	732,610	1,177,220
当期末残高	30,372,454	31,549,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,355	75,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,276	△15,889
当期変動額合計	51,276	△15,889
当期末残高	75,631	59,742
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	595	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△438	△57
当期変動額合計	△438	△57
当期末残高	157	100
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△6,136
当期変動額合計	—	△6,136
当期末残高	—	△6,136
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	24,950	75,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,838	△22,083
当期変動額合計	50,838	△22,083
当期末残高	75,788	53,705
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	29,664,794	30,448,243
当期変動額		
剰余金の配当	△1,430,118	△1,144,045
当期純利益	2,163,099	2,322,978
自己株式の取得	△371	△1,712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,838	△22,083
当期変動額合計	783,448	1,155,137
当期末残高	30,448,243	31,603,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,699,312	4,042,560
減価償却費	403,339	327,977
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	125,152
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△152,436	60,024
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	97,309	△137,713
受取利息及び受取配当金	△110,934	△73,392
支払利息	3,634	3,852
固定資産除却損	10,272	6,950
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,500	△33,457
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,638	179,419
災害による損失	—	30,061
売上債権の増減額 (△は増加)	125,710	△430,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△268,022	154,711
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△81,534	△141,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	484,826	△29,916
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△516,969	441,990
その他	64,747	29,137
小計	3,769,394	4,555,484
利息及び配当金の受取額	92,615	119,045
利息の支払額	△3,634	△3,852
災害損失の支払額	—	△30,061
法人税等の支払額	△2,373,288	△1,341,447
法人税等の還付額	2,240	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,487,327	3,299,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,100,000	△13,710,000
定期預金の払戻による収入	10,100,000	31,400,000
投資有価証券の取得による支出	△976,455	—
投資有価証券の売却による収入	346,500	94,932
子会社の清算による収入	—	150,724
有形及び無形固定資産の取得による支出	△140,514	△322,514
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	8,503
社用資産の売却による収入	—	152,164
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,679	△2,569
その他	75,698	22,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,696,451	17,794,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,430,118	△1,144,045
その他	△371	△1,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,430,489	△1,145,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△8,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,639,626	19,939,008
現金及び現金同等物の期首残高	22,451,815	2,812,188
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,812,188	※1 22,751,196

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社 ケー・イー・エルシステムズ株式会社 ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社 T K E ビジネスサポート株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 KEL Trading Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 日本オフィス・システム株式会社 日本オフィス・システム株式会社につきましては、当連結会計年度において株式を取得し、新たに関連会社としたことから、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 KEL Trading Inc. メモレックスリース株式会社 株式会社デジタルシアター 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社3社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社 ケー・イー・エルシステムズ株式会社 ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社 T K E ビジネスサポート株式会社 兼松電子（成都）有限公司 兼松電子（成都）有限公司については、当連結会計年度において新規設立により、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 日本オフィス・システム株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 メモレックスリース株式会社 株式会社デジタルシアター 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社2社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、兼松電子（成都）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～18年 貸与資産 2～7年 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため従来と同一の割引率を使用しており、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象…外貨建取引（金銭債権債務および予定取引）</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末（四半期末を含む）に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「デリバティブ管理規定」に基づきリスク管理を行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が10,190千円減少し、税金等調整前当期純利益が135,343千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は191,984千円です。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(退職給付関係)</p> <p>当社は、平成22年6月30日をもって退職金規程を改定し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度へと移行することに伴い、第1四半期連結会計期間より「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この適用により、退職給付債務および退職給付費用(一般管理費)が186,331千円減少しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 1,997,356千円 仕掛品 14,588千円 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,512,728千円 ※3 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは、 次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 813,905千円 4 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金) 7,771千円 譲渡したリース契約に対する保証 リース債務者 42,597千円	※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 1,869,505千円 仕掛品 3,451千円 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,717,890千円 ※3 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは、 次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 642,455千円 4 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金) 2,680千円 譲渡したリース契約に対する保証 リース債務者 92,570千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 54,865千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 364,421千円 ※3 _____ ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物及び構築物 1,874千円 その他(工具、器具及び備品 他) 8,397千円 合計 10,272千円 ※5 _____ ※6 _____	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 47,673千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 397,718千円 ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。 貸与資産 7,496千円 その他(工具、器具及び備品 他) 337千円 合計 7,833千円 ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 貸与資産 1,912千円 その他(工具、器具及び備品 他) 4,965千円 合計 6,878千円 ※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりでありま す。 貸与資産 3千円 その他(工具、器具及び備品 他) 62千円 合計 65千円 ※6 固定資産評価損の内訳は、次のとおりでありま す。 電話加入権(遊休資産) 72千円 合計 72千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	2,213,938千円
	少数株主に係る包括利益	0千円
	計	2,213,938千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	51,276千円
	繰延ヘッジ損益	△438千円
	計	50,838千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952	—	—	28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,529	443	—	31,972

(注) 普通株式の自己株式の増加443株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	858,072	30	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	572,045	20	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	572,045	20	平成22年3月31日	平成22年6月7日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	28,633,952	—	—	28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	31,972	2,114	—	34,086

（注）普通株式の自己株式の増加2,114株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	572,045	20	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	572,005	20	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	571,997	20	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 21,812,188千円	現金及び預金勘定 24,061,196千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 19,000,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 1,310,000千円
現金及び現金同等物 2,812,188千円	現金及び現金同等物 22,751,196千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,796,081	12,392,923	43,189,005	—	43,189,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	343,950	167,502	511,452	(511,452)	—
計	31,140,031	12,560,426	43,700,457	(511,452)	43,189,005
営業費用	30,541,066	9,645,714	40,186,780	(595,824)	39,590,956
営業利益	598,964	2,914,712	3,513,677	84,371	3,598,048
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,359,549	2,670,535	16,030,084	23,272,785	39,302,870
減価償却費	249,872	158,323	408,195	(5,609)	402,585
資本的支出	151,503	65,124	216,627	(3,207)	213,420

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は23,391,490千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(海外売上高)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等を行う「システム事業」および運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービスを行う「サービス・サポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	33,898,051	11,725,305	45,623,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	329,285	148,588	477,874
計	34,227,337	11,873,893	46,101,231
セグメント利益	1,603,552	2,518,077	4,121,630
その他の項目			
減価償却費	188,417	138,655	327,072

(注) 資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載しておりません。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

売上高	金額（千円）
報告セグメント計	46,101,231
セグメント間取引消去	△477,874
連結財務諸表の売上高	45,623,357

利益	金額（千円）
報告セグメント計	4,121,630
セグメント間取引消去	108,266
連結財務諸表の営業利益	4,229,896

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連情報）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,064.55円	1株当たり純資産額	1,105.02円
1株当たり当期純利益	75.63円	1株当たり当期純利益	81.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	30,448,243	31,603,380
普通株式に係る純資産(千円)	30,448,243	31,603,380
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	28,633	28,633
普通株式の自己株式数(千株)	31	34
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	28,601	28,600

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,163,099	2,322,978
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,163,099	2,322,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,602	28,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,482,139	23,109,073
受取手形	111,200	154,859
売掛金	8,557,387	8,920,180
リース投資資産	130,855	118,451
たな卸資産	1,295,699	1,223,953
前渡金	6,516	1,977
前払費用	1,179,656	1,376,785
繰延税金資産	217,444	267,523
未収入金	453,483	
その他	19,326	365,697
貸倒引当金	△5,765	△5,954
流動資産合計	33,447,945	35,532,548
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	58,100	78,607
構築物(純額)	189	150
車両運搬具(純額)	1,404	465
工具、器具及び備品(純額)	258,525	198,995
その他(純額)	34,197	30,099
有形固定資産合計	352,417	308,318
無形固定資産		
のれん	66,658	33,329
ソフトウェア	125,559	132,484
その他	21,196	21,047
無形固定資産合計	213,414	186,861
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323,190	1,071,247
関係会社株式	1,049,613	878,163
関係会社出資金	—	263,205
従業員に対する長期貸付金	3,610	2,203
関係会社長期貸付金	86,000	—
破産更生債権等	15,565	12,544
長期前払費用	1,902	1,418
繰延税金資産	162,448	138,612
差入保証金	1,108,154	1,087,247
その他	108,516	108,595
貸倒引当金	△64,365	△61,344
投資その他の資産合計	3,794,636	3,501,892
固定資産合計	4,360,467	3,997,071
資産合計	37,808,413	39,529,619

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,278,790	4,322,726
リース債務	43,990	49,766
未払費用	1,383,964	1,473,087
未払法人税等	286,569	686,667
預り金	64,208	63,921
前受収益	1,610,881	1,915,930
賞与引当金	358,363	406,170
役員賞与引当金	20,564	25,000
その他	15,016	111,055
流動負債合計	8,062,348	9,054,323
固定負債		
リース債務	86,865	68,685
退職給付引当金	288,364	101,346
役員退職慰労引当金	106,822	119,218
資産除去債務	—	113,223
その他	162,917	156,037
固定負債合計	644,969	558,511
負債合計	8,707,318	9,612,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
資本準備金	8,177,299	8,177,299
資本剰余金合計	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
利益準備金	360,407	360,407
その他利益剰余金		
別途積立金	1,628,000	1,628,000
繰越利益剰余金	9,853,457	10,686,783
利益剰余金合計	11,841,864	12,675,190
自己株式	△25,157	△26,870
株主資本合計	29,025,264	29,856,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,673	59,806
繰延ヘッジ損益	157	100
評価・換算差額等合計	75,830	59,906
純資産合計	29,101,094	29,916,784
負債純資産合計	37,808,413	39,529,619

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	42,816,194	45,203,840
売上原価	31,887,923	34,171,528
売上総利益	10,928,270	11,032,311
販売費及び一般管理費	8,555,107	8,108,467
営業利益	2,373,162	2,923,844
営業外収益		
受取利息	96,359	46,766
受取配当金	285,603	360,650
出向者退職金受入益	60,764	60,248
業務受託手数料	51,757	
雑収入	19,623	69,748
営業外収益合計	514,109	537,413
営業外費用		
支払利息	4,167	2,957
投資事業組合運用損	2,206	2,293
為替差損	—	1,515
雑支出	1,348	3,873
営業外費用合計	7,723	10,640
経常利益	2,879,548	3,450,617
特別利益		
株式受贈益	—	20,020
投資有価証券売却益	16,500	33,457
固定資産売却益	—	7,833
特別利益合計	16,500	61,310
特別損失		
固定資産除却損	7,242	6,205
固定資産売却損	—	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	78,671
災害による損失	—	29,302
ゴルフ会員権評価損	—	1,600
投資有価証券評価損	26,638	179,419
関係会社株式評価損	13,698	20,722
特別損失合計	47,579	315,987
税引前当期純利益	2,848,469	3,195,941
法人税、住民税及び事業税	1,058,634	1,233,839
法人税等調整額	△12,070	△15,268
法人税等合計	1,046,563	1,218,571
当期純利益	1,801,906	1,977,370

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,031,257	9,031,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,177,299	8,177,299
資本剰余金合計		
前期末残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360,407	360,407
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,407	360,407
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,628,000	1,628,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,628,000	1,628,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,481,669	9,853,457
当期変動額		
剰余金の配当	△1,430,118	△1,144,045
当期純利益	1,801,906	1,977,370
当期変動額合計	371,787	833,325
当期末残高	9,853,457	10,686,783
利益剰余金合計		
前期末残高	11,470,076	11,841,864
当期変動額		
剰余金の配当	△1,430,118	△1,144,045
当期純利益	1,801,906	1,977,370
当期変動額合計	371,787	833,325
当期末残高	11,841,864	12,675,190

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	△24,786	△25,157
当期変動額		
自己株式の取得	△371	△1,712
当期変動額合計	△371	△1,712
当期末残高	△25,157	△26,870
株主資本合計		
前期末残高	28,653,847	29,025,264
当期変動額		
剰余金の配当	△1,430,118	△1,144,045
当期純利益	1,801,906	1,977,370
自己株式の取得	△371	△1,712
当期変動額合計	371,416	831,613
当期末残高	29,025,264	29,856,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,362	75,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,310	△15,866
当期変動額合計	51,310	△15,866
当期末残高	75,673	59,806
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	595	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△438	△57
当期変動額合計	△438	△57
当期末残高	157	100
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,957	75,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,872	△15,923
当期変動額合計	50,872	△15,923
当期末残高	75,830	59,906
純資産合計		
前期末残高	28,678,805	29,101,094
当期変動額		
剰余金の配当	△1,430,118	△1,144,045
当期純利益	1,801,906	1,977,370
自己株式の取得	△371	△1,712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,872	△15,923
当期変動額合計	422,289	815,690
当期末残高	29,101,094	29,916,784

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

平成23年2月25日に開示いたしました「役員人事に関するお知らせ」および「役員の業務分担変更に関するお知らせ」ならびに平成23年3月30日に開示いたしました「役員の異動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(2) その他

該当事項はありません。